

1. 地方自治体の担当者に対するヒアリング結果

2 自治体の次世代育成支援、少子化対策の担当者 6 名に対して、パネル調査への期待や活用可能性へのヒアリングを行った（2006 年 9 月 13、19 日。いずれも 1 時間程度）。その意見内容は以下のようにまとめられる。

【パネル調査への期待】

- ・ 自治体レベルにおいても、試行錯誤しながら次世代育成支援の施策を進めているなかで、パネル調査は、子育て家庭の実態の変化を丁寧に追うことができ、大変有効なデータであると感じている。地方自治体の政策立案にも重要で欠かせない基礎データであり、地域の次世代育成支援の見直しのためにも、ぜひ活用していきたい。
- ・ 国、都道府県、市区町村と様々な調査を行なっている。パネル調査のような国の調査を地方自治体でもぜひ有効に活用していきたい。次世代育成支援行動計画の見直しにあたって、新しい調査が必要なのかどうか、これから検討に入っていく段階である。国の調査では何がわかっていて、それをふまえて地方自治体でどのような調査が必要なのか。国の調査と重複しないような、地方自治体の特性をふまえた調査を効率的に行なっていきたいと考えている。
- ・ 出生児調査の第一回目では各都道府県別の概要があり、大変参考になった。働き方や子育ての実態など、重要な項目については、再度、都道府県別にまとめた概要などが発信されることを期待している。
- ・ 各都道府県ごとにデータを利用できれば、地方自治体でも地域の特性をふまえた分析を実際に行うことができるし、地域での政策立案や評価に生かせるのではないかと思う。一般へのデータ公開までは難しいとしても、地方自治体レベルへのデータ公開を期待したい。
- ・ 国の調査結果自体をじっくり精査する機会がなかなか取れない。定期的に、パネル調査など国の調査を政策立案に生かすための研修を内部で行っていきたい。

【都道府県別に経年変化で見たいもの】

各都道府県別に経年変化で見たい重要項目として挙げられたのは以下の通り。

- ・ 働き方の実態（労働時間、就業形態）
- ・ 育児の負担・不安やストレスの実態（精神的・身体的・経済的側面）
- ・ 保育の実態
- ・ 家事・育児分担の実態
- ・ 子どもの健康や障害児の実態
- ・ 多様な家族の実態（ひとり親家庭、離婚、国際結婚など）
- ・ 住宅事情
- ・ 経済的な状況

【その他、挙げられた意見】

- ・ 自治体独自の施策を考えるにあたって、「うちの自治体が、全国や他県と比べてこういった特徴があるから（独自の施策が必要だ）」という考え方をする。よって、自分の自治体の位置を、全国との比較で考えられるような政策資料があるとよいと思う。
- ・ 今後、パネル調査で聞いてほしい項目
 - 市民が利用している子育て支援策の実態
 - 市民が今後希望する子育て支援策は何か
 - 市民の生活満足度
 - 市民が勤務する事業所の子育て支援策や労働慣行

2. 応用研究：東京都次世代育成支援行動計画のケーススタディ

昨年度の「子ども・子育て応援プラン」の指標設定をふまえ、今年度は地方公共団体の東京都を事例に、指標設定を行ない、政策評価への活用可能性を検討する。

「東京都次世代育成支援行動計画」では、以下のような4つの目標に対して、16の項目を設定し、具体的な事業として約160程度の次世代育成支援関連の事業がある³。

①出生児調査を用いた指標設定

第1～4回の出生児調査において、東京都次世代育成支援行動計画の政策評価へ活用できる指標は以下のようにあげられる。本稿では以下の囲みの部分に焦点をあてて分析を行う。

³ 具体的な事業名はここでは割愛する。

表 1 東京都次世代育成支援行動計画の目標と
それに対する指標設定（試案）

目標	項目	出生児調査で活用できる指標
目標 1 地域で安心して子育てができる新たなしくみづくり	(1)子育てに関する相談・支援体制の充実 (2)地域における子育て支援サービスの充実 (3)安心できる母子・小児医療体制の整備 (4)健やかな子どもの育成	相談先 子育て意識 子どもの健康の実態
目標 2 仕事と家庭生活との両立の実現	(1)仕事と子育てとが両立できる職場づくりの推進 (2)都市型保育サービスの充実	働き方の実態 家事・育児分担 保育の実態
目標 3 次代を担う子どもたちがたくましく成長し、自立する基盤づくり	(1)子どもの生きる力を育成する教育環境の整備 ア 幼児教育の充実 イ 確かな学力の向上と信頼される学校づくり ウ 豊かな心と健やかな体の育成 エ 家庭や地域の教育力の向上 (2)次代を担う人づくりの推進	子どもの教育の実態 子どもの健康の実態 子どもへのしつけの状況
目標 4 特別な支援を必要とする子どもや家庭の自立を促進する基盤づくり	(1)児童虐待防止対策の推進 (2)社会的養護を必要とする子どもへの自立支援 (3)ひとり親家庭の自立の推進 (4)障害児施策の充実	子育て意識 ひとり親家庭の実態 障害を持つ親の実態
目標 5 子どもの安全と安心を確保し、子育てを支援する環境づくり	(1)子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進 (2)子どもの交通安全を確保するための取組の推進 (3)良質な住宅と居住環境の確保 (4)安心して外出できる環境の整備	住宅事情

出典：筆者が作成

②各指標の分析

【目標1：地域で安心して子育てができる新たなしくみづくり】

(1) 子育てに関する相談・支援体制の充実

(2) 地域における子育て支援サービスの充実

に関連した指標

【子育て意識の実態と変化】

出生児調査では育児不安や悩みについて詳細にたずねており、第4回では19の選択肢が用意されている。19の選択肢を通じて、育児不安・負担・悩みについて多様な側面からたずねている。ここでは多様な側面を若干整理し、「母親の時間不足感・精神的余裕の不足感」「身体的疲労感」「経済的負担感」「制度の不足感」「子どもの行動・育ち」「配偶者の参加不足感」「家族内で子育て方針不一致」「家族外」と分けてその変化をたどってみる(表2)。

第1～4回を通じて回答の比率が最も高かったのは、時間的な不足感であり、5～7割弱の間で変化している。次は身体的な負担、経済的な負担が3～4割強の間で変化している。身体的な負担感、都市部でやや高くなっている。

制度については、一時保育の不足感が都市部で顕著に見られる(東京都は新潟県の2倍)。緊急の小児医療体制の不足感は、割合的には少ないものの、都市部の中でみると、千葉県が東京都の2倍となっている。

子どもの行動・子どもとの関係をみると、子どもが大きくなるにつれて、3割弱の母親が「子どもが言うことを聞かない」と答えている。子どものしつけについて、家族内で意見が一致しないことをあげた母親は、東京都では1割弱であった一方で、新潟県では2倍となっている。

以上は各地域における母親の平均像であるが、就業状況別に見ると異なった像が浮かび上がる。母親の就業状況別にその様相を見たのが表3である。網かけ部分は、各地域ごとに、専業主婦、常勤、パート・アルバイトという各層のなかで、最も回答率が高かったものを示している。また、各層のあいだで回答率が顕著に異なるものには○を付している。

まず、各地域の専業主婦すべてにおいて顕著に高かったのが、一時保育に対する制度の不足感である。身体的負担感については、専業主婦と常勤との差はわずかであり、一時保育への制度の不足感と比べると、両者の差は小さくなっている。

逆に、専業主婦よりも常勤の方が高いのが、「自分の自由な時間が持てない」(＝時間不足感)と、「仕事や家事が十分にできない」(＝時間不足と精神的余裕の不足感が混在していると思われるような意識)である。「気持ちに余裕をもって子どもに接することができない」という精神的余裕の不足感は、専業主婦のよりも常勤やパート・アルバイトの方がむしろやや高くなっている。

表2 子育て意識の変化

		時間不足感		精神的余裕の不足感		身体的疲労感	経済的負担感	制度の不足感	
		自分の自由な時間が持てない	仕事や家事が十分にできない	気持ちに余裕をもって子どもに接することができない	目が離せないので気が休まらない	子育てによる身体の疲れが大きい	子育てで出費がかさむ	子どもを一時的に預けたい時にあずけ先がない	子どもが急病の時診てくれる医師が近くにいない
東京都	第1回(n=4,016)	57.1	14.7			44.3	34.3		
	第2回(n=3,740)	54.7	17.1			36.6	44.9		
	第3回(n=3,640)	60.6	23.3			24.5	37.9	14.7	2.8
	第4回(n=3,526)	56.9	22.9	22.6	18.0	36.3	30.9	15.0	2.2
千葉県	第1回(n=2,188)	57.3	10.8			42.3	37.1		
	第2回(n=2,088)	67.2	15.3			35.4	42.0		
	第3回(n=2,040)	60.1	21.3			25.0	34.1	13.6	4.5
	第4回(n=2,003)	56.0	20.8	22.3	16.4	33.1	32.8	11.6	5.4
新潟県	第1回(n=908)	58.7	16.3			40.9	37.2		
	第2回(n=854)	64.8	17.4			33.4	36.3		
	第3回(n=841)	61.0	21.0			20.2	31.9	6.6	3.2
	第4回(n=808)	53.1	25.2	25.9	14.7	28.8	35.0	7.4	2.2
全国平均	第1回(n=46,993)	55.2	12.2			39.5	34.7		
	第2回(n=43,925)	63.7	16.3			34.1	39.3		
	第3回(n=42,811)	58.4	20.1			22.8	31.8	12.0	3.5
	第4回(n=41,559)	52.8	20.1	22.8	15.2	30.3	31.6	11.1	3.5

		子どもの行動・育ち						配偶者の参加不足感	家族内で子育て方針不一致	家族外	その他
		子どもが言うことを聞かない	子どもが病気がちである	子どもの成長の度合いが気になる	しつけのしかたがわからない	子どもについてまわりの目や評価が気になる	子どもを好きになれない	子どもが保育所・幼稚園に行きたくない	配偶者が育児に参加してくれない	しつけのしかたが家族内で一致していない	
東京都	第1回(n=4,016)		3.7								6.3
	第2回(n=3,740)		6.4								4.1
	第3回(n=3,640)	21.2	4.0	6.4	7.9	5.2	0.2	6.1	8.0	1.5	3.9
	第4回(n=3,526)	26.9	3.4	6.5	5.9	8.4	0.5	3.0	6.8	9.8	1.8
千葉県	第1回(n=2,188)		2.7								5.6
	第2回(n=2,088)		7.9								4.5
	第3回(n=2,040)	24.3	4.5	7.2	7.9	5.3	0.7	6.9	9.4	1.4	3.6
	第4回(n=2,003)	28.3	4.0	7.6	7.4	7.9	0.8	1.8	7.6	11.7	1.9
新潟県	第1回(n=908)		3.6								6.7
	第2回(n=854)		6.2								4.6
	第3回(n=841)	21.3	4.5	7.5	10.8	5.8	0.4	7.0	14.3	1.3	2.5
	第4回(n=808)	28.5	5.4	7.7	8.5	8.0	0.2	3.1	8.8	13.1	2.0
全国平均	第1回(n=46,993)		3.5								5.9
	第2回(n=43,925)		6.4								3.9
	第3回(n=42,811)	21.8	4.2	7.2	8.8	5.2	0.3	6.2	9.5	1.2	3.0
	第4回(n=41,559)	27.5	3.9	7.6	7.3	8.3	0.4	2.5	6.9	11.9	1.6

子どもの行動・育ち、配偶者・家族との関係、家族以外との関係については、各層ではつきがみられる。

既存の調査で「専業主婦の方が（就業する母親より）育児不安が高い」と指摘されてきたものもあり、地域の政策現場でもこの調査結果がよく引用されている。一方で、出生児調査からみえてくることは、「専業主婦、常勤、パート・アルバイトの間で、子育てに関わる不安や悩みが質的に異なる」ということであろう。上記で見たように、育児不安や悩みは、母親の時間不足感・精神的な余裕不足感、身体的疲労感、経済的負担感、制度不足感、子どもの行動・育ち、配偶者や家族との関係、家族以外との関係と、多様な側面を持っている現象である。したがって、一概に「専業主婦の方が育児不安が高い」というよりは、「育児に関連したどの側面の不安や負担感が、就業状況別にどのように質的に異なるのか」を丁寧に見ていくことに、出生児調査活用の大きな可能性と意義があるように思われる。

表3 母親の就業別に見た子育て意識（第4回）

		時間不足感		精神的余裕の不足感		身体的疲労感	経済的負担感	制度の不足感	
		自分の自由な時間が持てない	仕事や家事が十分にできない	気持ちに余裕をもって子どもに接することができない	目が離せないで気が休まらない			子育てによる身体の疲れが大きい	子育てで出費がかさむ
東京都	家事(専業)	59.4	17.5	22.6	19.9	38.9	33.6	18.7	2.1
	勤め(常勤)	60.9	38.1	24.5	14.2	36.4	22.6	9.9	1.1
	勤め(パート・アルバイト)	49.8	27.0	22.8	15.4	27.4	29.8	9.8	3.8
	東京都平均	56.9	22.9	22.6	18.0	36.3	30.9	12.8	2.2
千葉県	家事(専業)	56.4	16.5	22.9	17.9	35.3	34.5	14.6	5.3
	勤め(常勤)	62.6	32.1	19.8	12.3	32.9	21.8	6.8	4.5
	勤め(パート・アルバイト)	50.5	24.9	25.6	12.0	27.2	38.2	5.0	5.6
	千葉県平均	56.0	24.8	22.3	16.4	33.1	32.8	14.6	5.4
新潟県	家事(専業)	49.6	17.8	22.1	15.9	33.0	32.2	12.7	2.5
	勤め(常勤)	61.8	27.7	29.1	12.3	28.2	31.8	2.3	3.2
	勤め(パート・アルバイト)	52.9	30.8	29.3	16.3	26.0	44.2	5.8	1.4
	新潟県平均	53.1	25.2	25.9	14.7	28.8	35.0	7.4	2.2
全国	家事(専業)	55.4	15.8	22.5	17.1	33.1	37.9	14.6	3.5
	勤め(常勤)	57.1	28.6	24.7	11.5	28.7	27.6	5.9	2.8
	勤め(パート・アルバイト)	46.6	23.8	23.8	13.1	25.5	35.3	7.1	3.6
	全国平均	52.8	20.1	22.8	15.2	30.3	31.6	11.1	3.5

	子どもの行動・育ち							配偶者の参加不足感	家族内で子育て方針不一致	家族外	その他	
	子どもが言うことを聞かない	子どもが病気がちである	子どもの成長の度合いが気になる	しつけのしかたがわからない	子どもについてまわりの目や評価が気になる	子どもを好きになれない	子どもが保育所・幼稚園に行きたくない					
東京都	家事(専業)	28.8	3.5	6.9	8.1	8.8	0.5	2.8	6.5	9.2	2.1	3.9
	勤め(常勤)	26.2	3.4	4.1	5.8	5.8	0.2	3.7	6.4	11.8	1.1	7.1
	勤め(パート・アルバイト)	23.9	2.8	7.4	5.9	8.9	0.6	3.9	7.0	10.0	0.9	3.0
	東京都平均	26.9	3.4	6.5	5.9	8.4	0.5	3.0	6.8	9.8	1.8	4.7
千葉県	家事(専業)	30.0	3.8	8.3	7.5	9.3	0.8	1.3	7.2	10.1	2.1	3.3
	勤め(常勤)	25.1	5.3	5.8	5.3	2.9	1.2	10.3	12.3	0.8	3.7	
	勤め(パート・アルバイト)	27.8	5.3	7.0	10.0	6.6	0.7	4.0	9.3	16.8	1.0	4.8
	千葉県平均	28.3	4.0	7.6	7.4	7.9	0.8	1.8	7.6	11.7	1.9	3.4
新潟県	家事(専業)	29.0	5.8	7.6	10.1	10.5	0.4	2.9	8.0	14.5	2.2	2.9
	勤め(常勤)	29.1	4.1	7.7	7.7	7.3	0.5	2.7	6.8	21.4	2.3	2.3
	勤め(パート・アルバイト)	27.4	6.3	6.3	6.7	6.7	3.4	13.9	19.2	1.4	5.8	
	新潟県平均	28.5	5.4	7.7	8.5	8.0	0.2	3.1	8.8	18.1	2.0	3.6
全国	家事(専業)	29.2	3.6	8.1	7.7	9.4	0.4	2.3	6.9	10.7	1.8	3.2
	勤め(常勤)	24.2	3.9	6.5	6.3	5.3	0.3	2.6	5.7	12.9	1.1	3.5
	勤め(パート・アルバイト)	27.3	4.6	7.4	7.5	7.8	0.5	2.7	7.9	13.8	1.2	3.4
	全国平均	27.5	3.9	7.6	7.3	8.3	0.4	2.5	6.9	11.9	1.6	3.4

【相談先の実態と変化】

出生児調査では、子育てへの不安があるときの相談先を毎回たずねている。この指標に関する経年変化とともに、個別の層（例えば「育児サークルの仲間」に相談する層）の特徴は、地域子育て支援事業の政策立案に基礎的な資料となると思われる。

孤立した子育て環境を改善するために、子育て支援センター、ひろば事業、育児サークルなど、地域での相互子育て支援を促進する施策が拡大している。相談先の割合として高いのが、配偶者（約8割）、自分の親（約6～7割）、友人・知人（6～7割）である。家族や友人・知人以外では、出生後半年の第1回では医師や保健師が1～2割前後を占めている。第2回以降は、地域ごとにやや違いが見られるものの、保育士が1～3割弱、幼稚園の先生も1割前後と、子どもの年齢があがるにつれて、保育園や幼稚園の先生へ相談する割合が高くなっている（表4）。

さらに、地域での相互子育て交流という観点から、育児サークルの仲間⁴に焦点をあててみると、都市部（東京都・千葉県）の場合はその割合が各回で減少している（表4）。ただし、母親の就業別に育児サークルの仲間に相談する割合をみると、都市部（東京都・千葉県）では専業主婦の5%弱が回答している現状である（表5）。

⁴ なお、「友人・知人」と回答した割合が7割前後であるが、「友人・知人」と「育児サークルの仲間」との回答が重なっている可能性も否めない。育児サークル以外の地域子育て交流でできた仲間も含めれば、もう少し回答率が高くなるのではないかと推測される。

表 4 相談先の変化

	配偶者	自分の親	配偶者の親	自分の兄弟姉妹	配偶者の兄弟姉妹	その他の親戚	友人・知人	医師	保健師	助産師・看護師	保育士	幼稚園の先生	電話相談を含む	インターネットの子育てサイト	育児サークルの仲間	その他
東京都	第1回(n=4,016)	84.2	71.1	28.1		14.7	71.7	21.8	14.6	6.7	6.4		3.6		8.1	2.5
	第2回(n=3,740)	80.3	66.4	20.7	23.7	5.1	3.9	64.0	20.6	6.6	1.9	14.7	2.6		7.2	1.4
	第3回(n=3,640)	83.9	67.1	22.3	23.6	4.7	3.2	73.9	11.8	4.8	1.3	19.0	2.1	3.7	5.4	1.1
	第4回(n=3,526)	82.1	62.0	18.3	20.8	4.0	2.5	68.8	8.4	3.1	0.9	19.8	11.7	2.2	2.0	3.5
千葉県	第1回(n=2,188)	82.2	71.4	29.0			13.3	70.8	18.6	12.4	4.6	4.0	4.0		6.4	3.2
	第2回(n=2,088)	80.5	69.8	22.0	22.5	5.7	4.1	65.0	14.7	7.0	1.3	8.4	2.0		5.7	0.7
	第3回(n=2,040)	82.5	69.4	22.9	23.1	5.4	3.2	74.3	8.3	4.6	0.6	11.9	1.5	3.3	4.7	0.7
	第4回(n=2,003)	79.8	64.9	20.7	22.0	4.1	2.4	71.2	5.9	5.0	0.4	14.3	8.2	1.4	2.1	3.5
新潟県	第1回(n=908)	81.6	71.9	34.5			13.2	68.3	13.9	12.8	6.7	4.6	2.1		4.0	1.4
	第2回(n=854)	78.2	71.7	29.7	24.1	6.2	4.0	62.1	10.7	9.6	2.0	11.7	0.8		5.7	0.7
	第3回(n=841)	78.1	67.9	27.2	22.8	5.5	2.3	70.5	6.2	5.6	0.6	20.1	0.6	2.1	6.3	0.4
	第4回(n=808)	80.0	64.2	25.9	20.5	4.6	1.7	64.6	4.7	5.3	0.9	28.7	9.8	0.9	1.6	3.3
全国平均	第1回(n=46,993)	81.5	72.3	30.3		15.1	70.5	17.8	14.2	5.5	4.9		2.8		6.0	1.8
	第2回(n=43,925)	78.6	68.5	23.9	25.7	6.1	4.2	63.4	15.0	7.9	1.8	10.8	1.7		6.3	0.9
	第3回(n=42,811)	81.8	69.0	24.1	25.7	6.0	3.2	71.9	8.2	5.2	1.0	15.3	1.3	2.8	6.1	0.5
	第4回(n=41,559)	80.6	64.5	21.3	23.6	4.8	2.5	68.0	6.1	4.0	0.6	19.2	9.0	1.3	1.8	4.0

表 5 母親の就業別にみた育児サークルの仲間に相談する割合（第4回）

	育児サークルの仲間	
東京都	家事（専業）	4.8
	勤め（常勤）	1.1
	勤め（パート・アルバイト）	1.9
	東京都平均	3.5
千葉県	家事（専業）	4.6
	勤め（常勤）	0.4
	勤め（パート・アルバイト）	1.0
	千葉県平均	3.5
新潟県	家事（専業）	6.2
	勤め（常勤）	0.5
	勤め（パート・アルバイト）	2.4
	新潟県平均	3.3
全国	家事（専業）	5.8
	勤め（常勤）	0.8
	勤め（パート・アルバイト）	1.8

【目標 2：仕事と家庭生活との両立の実現】

- (1) 仕事と子育てとが両立できる職場づくりの推進
- (2) 都市型保育サービスの充実

に関連した指標

父親や母親の働き方、家事・育児分担、保育者の実態把握は、ワーク・ライフ・バランスの視点からの両立支援施策の見直しのための基本的な資料となると思われる。

【父親の働き方】

都市部の場合、週 60 時間以上の勤務が約 3 割を占めている（表 6）。企業規模別にみると、都市部では 500 人以上の大企業でその比率が高くなっている。中小企業に勤める父親の労働時間も、都市部では約 2～3 割、新潟県では 2 割前後が週 60 時間以上となっている（表 7）。この長時間労働に加え、通勤時間に 1 時間以上かかる父親は、都市部で 5 割を超えている（図 1）。

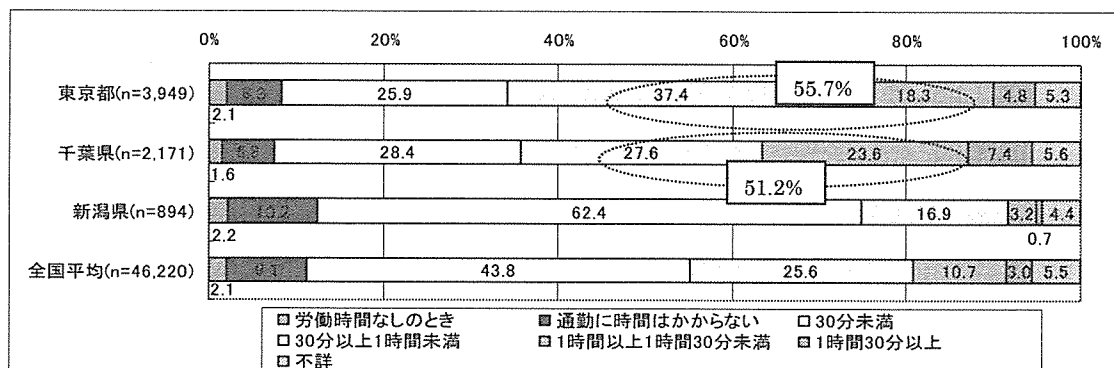
表6 父親の労働時間の変化

	無職、学生	なし	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上	労働時間不 詳	就業の有無 不詳	合計
第3回東京都(n=3,640)	0.9	0.1	1.5	6.0	56.5	29.5	3.0	2.5	100.0
第4回東京都(n=3,526)	1.2	0.1	1.2	7.2	51.9	30.1	4.5	3.9	100.0
第3回千葉県(n=2,040)	1.2	0.1	1.4	7.9	54.7	27.9	4.1	2.7	100.0
第4回千葉県(n=2,003)	1.0	0.0	1.0	7.4	54.9	27.0	5.0	3.5	100.0
第3回新潟県(n=841)	1.5	0.0	1.3	7.0	63.0	20.3	4.0	2.7	100.0
第4回新潟県(n=808)	1.0	0.1	0.9	9.4	62.9	18.8	3.2	3.7	100.0
第3回全国平均(n=42,811)	1.3	0.1	1.6	7.1	57.8	25.7	3.2	3.3	100.0
第4回全国平均(n=41,559)	1.1	0.1	1.6	7.3	55.8	25.7	4.3	4.1	100.0

表7 企業規模別にみた父親の労働時間（第1回）

		なし	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上	不詳	合計
東京都 (n=3,949)	就業状況が勤め(常勤)以外	8.0	6.5	11.1	39.6	27.0	7.9	100.0
	1~4人	2.2	7.5	11.2	52.2	25.4	1.5	100.0
	5~99人	0.7	5.5	4.2	54.1	33.0	2.5	100.0
	100~499人	0.9	3.6	8.7	52.3	32.2	2.3	100.0
	500人以上	0.2	1.4	5.2	54.6	36.8	1.7	100.0
	官公庁	0.7	0.7	9.6	65.2	22.3	1.4	100.0
	東京都平均	2.1	3.9	7.1	51.8	31.9	3.3	100.0
千葉県 (n=2,171)	就業状況が勤め(常勤)以外	8.0	6.2	11.1	45.5	21.5	7.7	100.0
	1~4人	0.0	2.0	8.2	59.2	28.6	2.0	100.0
	5~99人	0.6	6.0	7.1	56.5	26.9	2.9	100.0
	100~499人	0.8	3.2	7.7	63.8	20.6	4.0	100.0
	500人以上	0.1	1.6	8.0	58.6	29.5	2.2	100.0
	官公庁	0.6	1.8	14.2	62.7	19.5	1.2	100.0
	千葉県平均	1.6	3.7	8.8	57.2	25.2	3.6	100.0
新潟県 (n=894)	就業状況が勤め(常勤)以外	15.3	5.1	8.5	47.5	15.3	8.5	100.0
	1~4人	0.0	0.0	10.5	63.2	21.1	5.3	100.0
	5~99人	0.6	4.9	7.8	60.7	21.4	4.5	100.0
	100~499人	0.0	2.3	16.4	61.0	18.1	2.3	100.0
	500人以上	0.0	2.4	9.0	67.1	20.4	1.2	100.0
	官公庁	0.0	3.5	8.2	70.6	16.5	1.2	100.0
	新潟県平均	2.2	3.8	9.7	61.0	19.2	4.0	100.0
全国平均(n=46,214)		2.1	4.7	8.0	56.0	25.4	3.8	100.0

図1 通勤時間



【母親の働き方】

都市部の場合、出産一年前の就業状況は、無職と有職で約5対5の状況であるといえる。一方で新潟県では、約3対7の割合で、出産前の有職の比率が都市部よりも高くなっている(図2)。

出産後(第1回)の就業率は、都市部と新潟県とも、約30%の減少が見られる(図2)。

その後の就業率をみると、常勤層はほぼ横ばいであるのに対して、パート・アルバイト層が約2～3倍増加している（図3）。

図2 母親の就業の変化

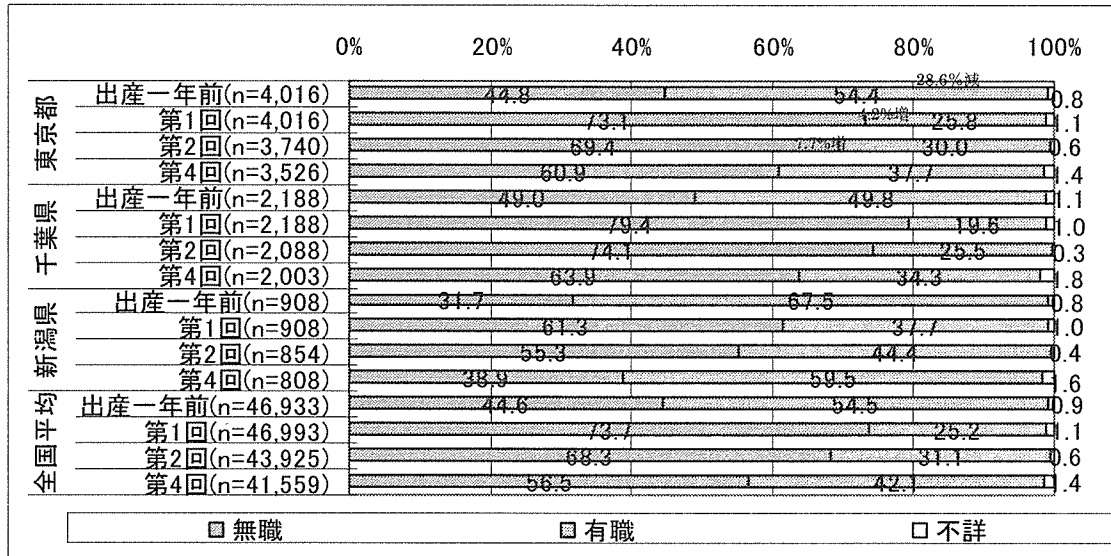
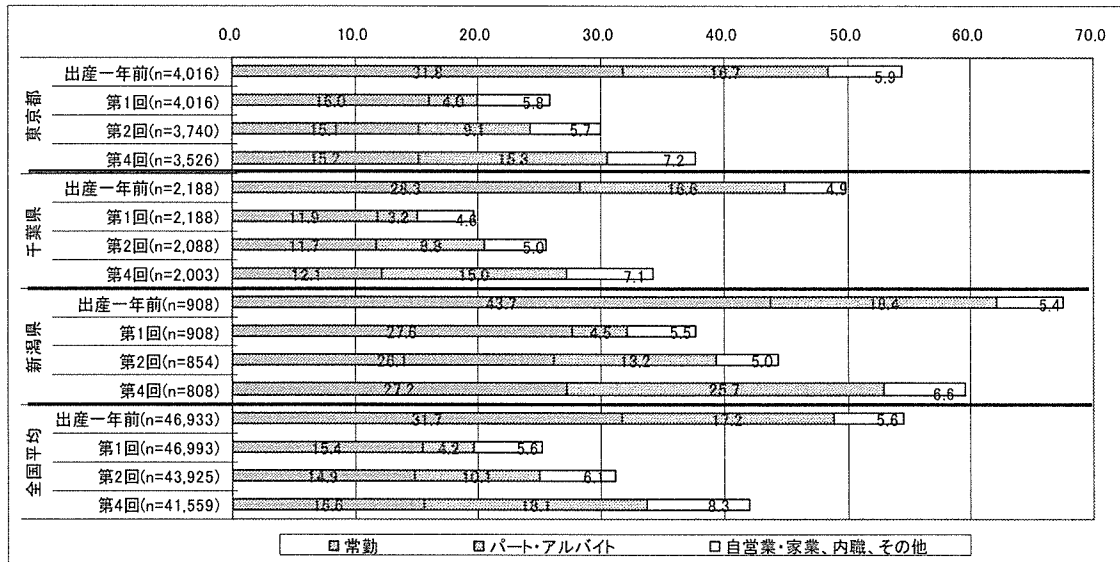


図3 母親の就業状況の変化



さらに、母親の労働時間の変化を就業形態別にみよ。第1回調査において、常勤層は育児休業の影響もあり、都市部では「労働時間なし」が約7割、新潟県では約5割を占めている。第4回調査では、労働時間40時間以上の常勤層は、東京52.6%、千葉58.0%、新潟県67.8%と、約5～7割を占めている（表8）。

表8 就業形態別に見た母親の労働時間の変化

第1回		なし	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上	不詳	合計
東京都 (n=1,080)	常勤	71.9	1.1	13.7	12.9	0.5	0.0	100.0
	パート・アルバイト	11.3	45.3	32.7	4.4	2.5	3.8	100.0
	自営業・家業	18.8	42.0	24.9	11.0	2.8	0.6	100.0
	内職	24.3	51.4	16.2	0.0	5.4	2.7	100.0
	東京都平均	50.1	16.9	18.0	10.2	1.3	3.5	100.0
千葉県 (n=451)	常勤	73.5	2.3	11.2	12.7	0.4	0.0	100.0
	パート・アルバイト	18.8	39.1	39.1	2.9	0.0	0.0	100.0
	自営業・家業	21.9	38.4	17.8	12.3	4.1	5.5	100.0
	内職	33.3	42.9	9.5	0.0	0.0	14.3	100.0
	千葉県平均	51.2	16.2	16.0	9.8	0.9	6.0	100.0
新潟県 (n=351)	常勤	47.4	2.0	12.7	36.7	0.8	0.4	100.0
	パート・アルバイト	7.3	26.8	48.8	12.2	2.4	2.4	100.0
	自営業・家業	25.0	47.5	17.5	7.5	0.0	2.5	100.0
	内職	33.3	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0	100.0
	新潟県平均	39.6	11.1	17.7	28.5	0.9	2.3	100.0
全国平均(n=12,350)		45.6	18.1	17.3	13.8	1.2	4.0	100.0

第4回		なし	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上	不詳	合計
東京都 (n=1,377)	常勤	6.9	1.5	37.4	50.5	2.1	1.7	100.0
	パート・アルバイト	1.9	38.7	50.7	5.4	0.9	2.4	100.0
	自営業・家業	3.9	35.9	37.6	14.9	2.8	5.0	100.0
	内職	0.0	57.5	30.0	5.0	5.0	2.5	100.0
	東京都平均	4.4	23.1	40.7	23.9	1.7	6.1	100.0
千葉県 (n=724)	常勤	8.6	1.2	29.6	56.4	1.6	2.5	100.0
	パート・アルバイト	1.7	36.5	53.8	4.7	1.7	1.7	100.0
	自営業・家業	3.3	42.9	27.5	15.4	7.7	3.3	100.0
	内職	0.0	55.3	31.6	7.9	0.0	5.3	100.0
	千葉県平均	4.3	23.4	38.1	23.5	2.2	7.5	100.0
新潟県 (n=494)	常勤	7.3	0.9	22.3	66.4	1.4	1.8	100.0
	パート・アルバイト	1.4	18.3	71.2	7.2	0.5	1.4	100.0
	自営業・家業	3.0	36.4	36.4	18.2	3.0	3.0	100.0
	内職	0.0	40.0	30.0	0.0	0.0	30.0	100.0
	新潟県平均	4.7	12.1	43.5	33.3	1.0	4.9	100.0
全国平均(n=18,062)		4.4	22.4	39.6	26.0	1.9	5.7	100.0

注：就業状況は、その他と不詳を省略して示している。

【家事・育児の分担状況】

全国平均での育児分担状況を見ると、「いつもしている+ときどきしている」割合の高い順から、家での話し相手・遊び相手（約9割）、入浴と屋外での遊び（約8割）、おむつ交換と食事の世話（約6割）、寝かしつけ（約5割）となる。母親の就業状況別にみると、専業主婦層よりも常勤層の夫の方が10ポイント前後高くなっている（図4）。

同様に家事分担状況を見ると、ゴミだし（約6割）、日常の買い物（約5割）、食事の後片付けと部屋等の掃除（約3割）、食事づくりと洗濯（約2割）の状況である。母親の就業別にみると、育児分担よりも家事分担の方が、専業主婦層と常勤層の夫の間の分担の差が大きくなっており、洗濯は27ポイント差、部屋等の掃除が23.1ポイント差、食事の後片付けが20.6ポイント差と20ポイントをこえているものもある（図4）。パート・アルバイト層の夫の分担度は、専業主婦層と常勤層の夫の分担度の中間に位置するものが多いが、なかには日常の買い出し、ゴミ出しなど、専業主婦層の夫よりも低いものもある。

この家事分担状況について、さらに地域の差をみてみる（図5）。

都市部（東京都、千葉県）では、母親の就業別にみると、常勤層の夫の家事分担状況が高い。「いつもする」と「ときどきする」をあわせてみた場合、東京都の常勤層の夫は、ゴミ出しが8割、食事の後片付け・日常の買い物・部屋等の掃除が6割前後、洗濯が5割、食事づくりが4割弱の分担度となっている。

また、さきに、都市部よりも新潟県の女性の就業率（常勤層）が高かったことを確認したが、夫の家事分担度をみると逆である。つまり、新潟県の常勤層の夫は都市部の常勤層

の夫よりも分担率が低い。新潟県の祖父母との同居率の高さを勘案すれば、夫の分担度が低いのは、同居している祖母の存在が関係しているのではないかと推測される。

図4 母の就業状況別にみた父の育児・家事分担状況（第2回）

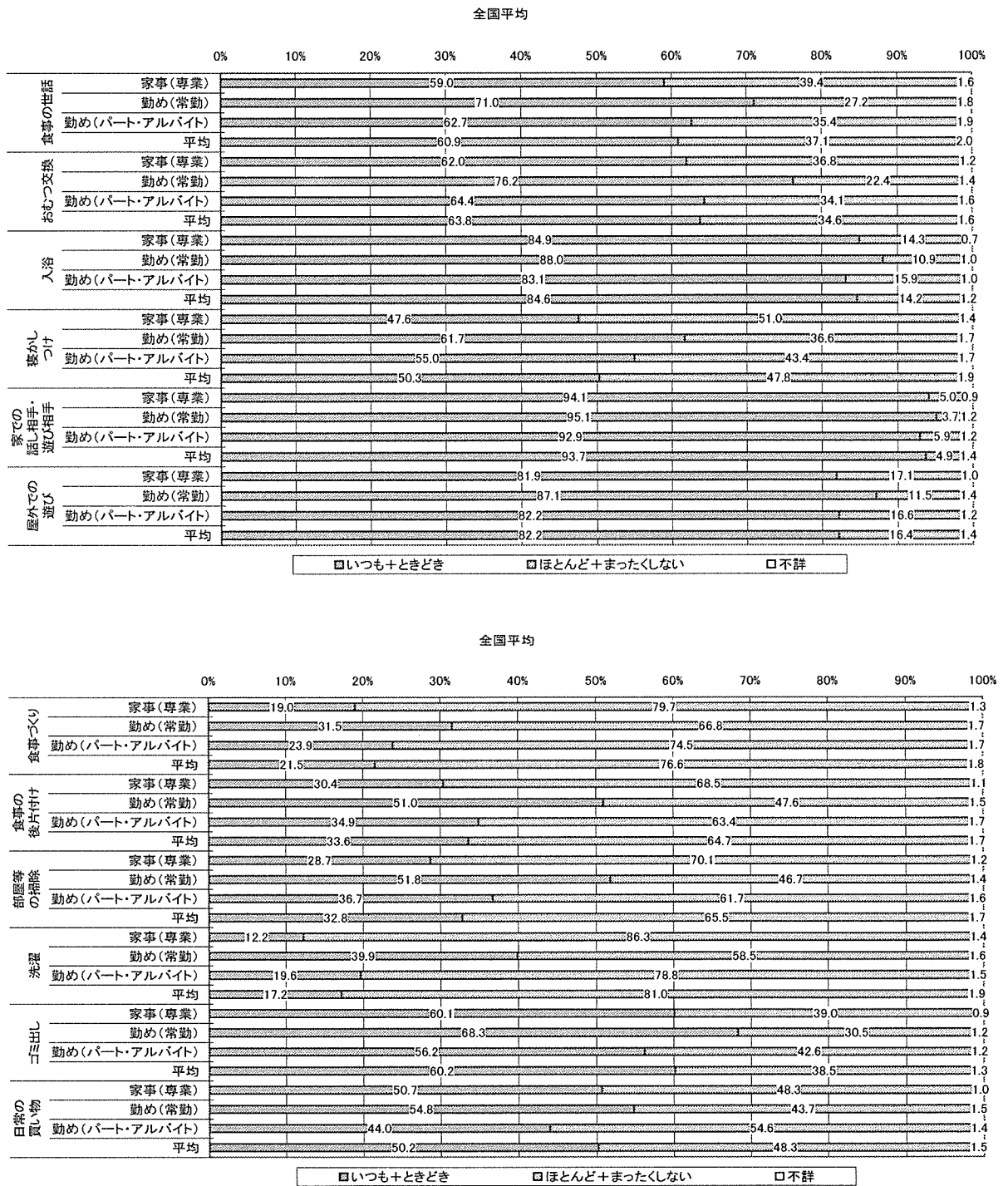
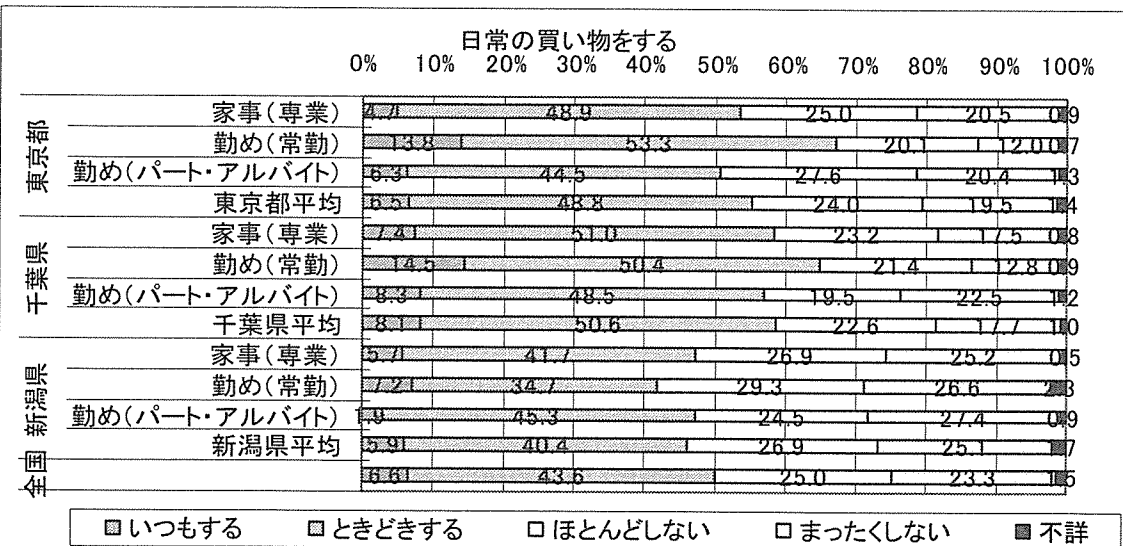
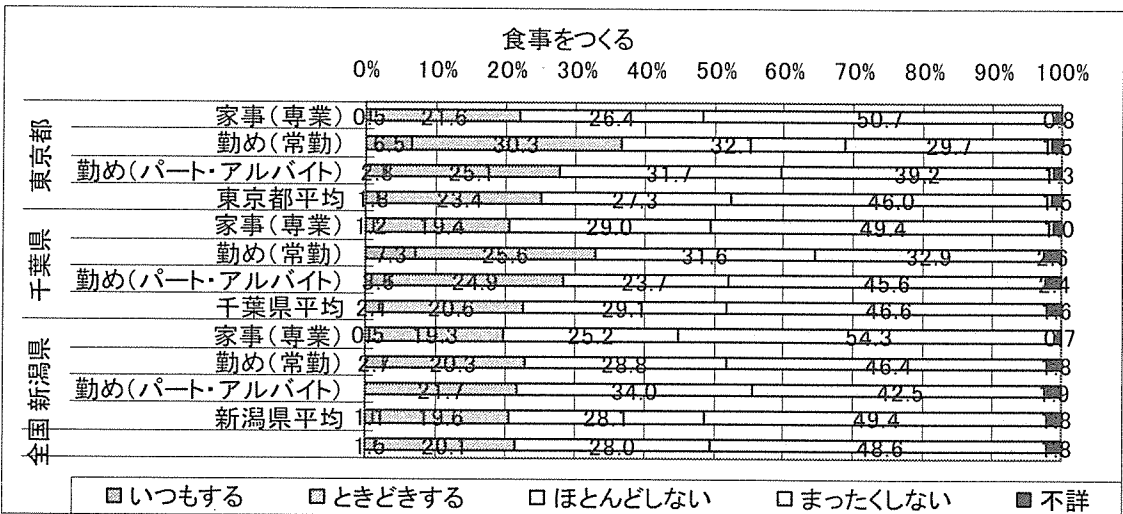
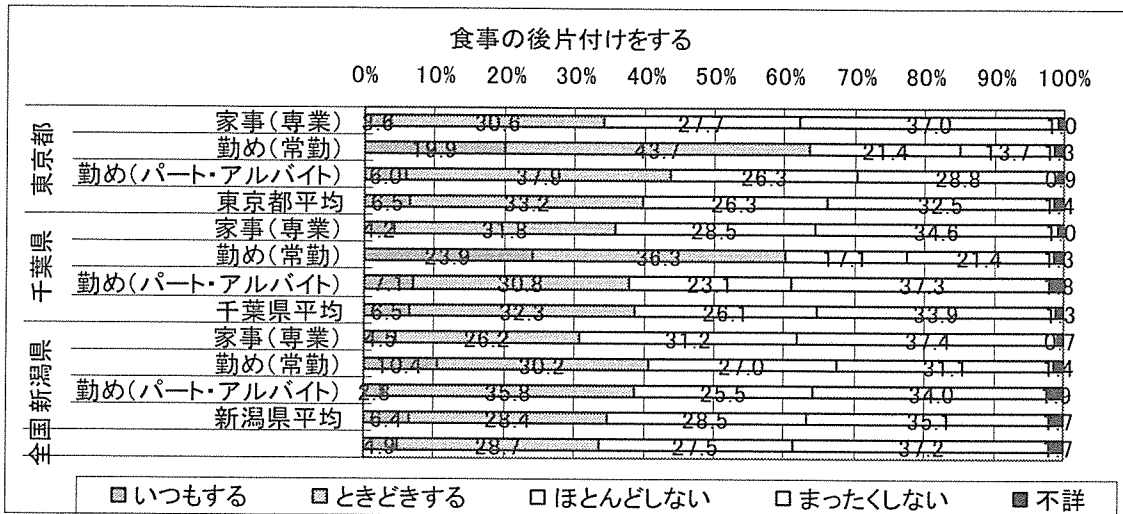
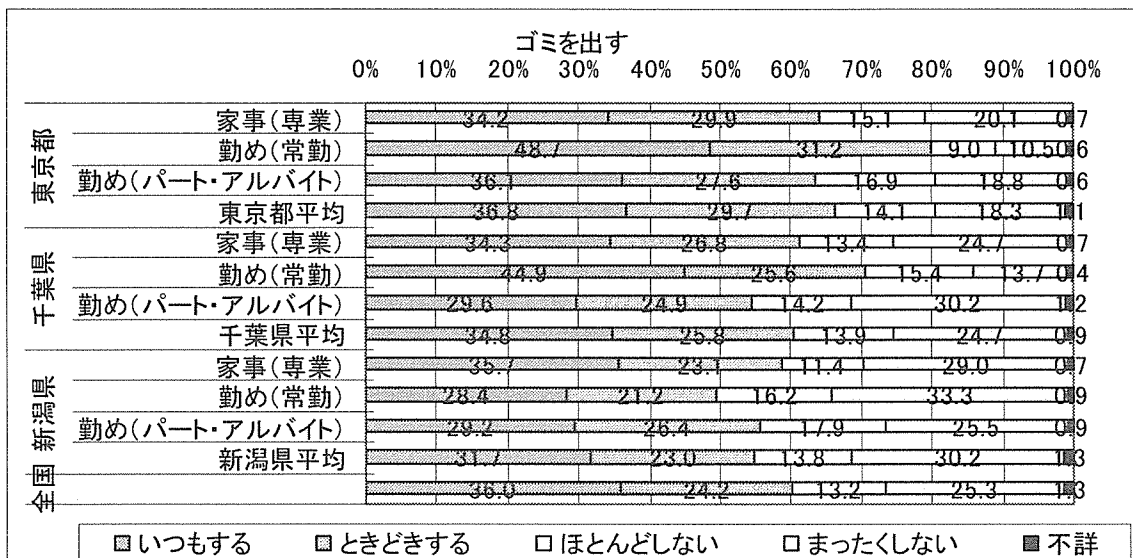
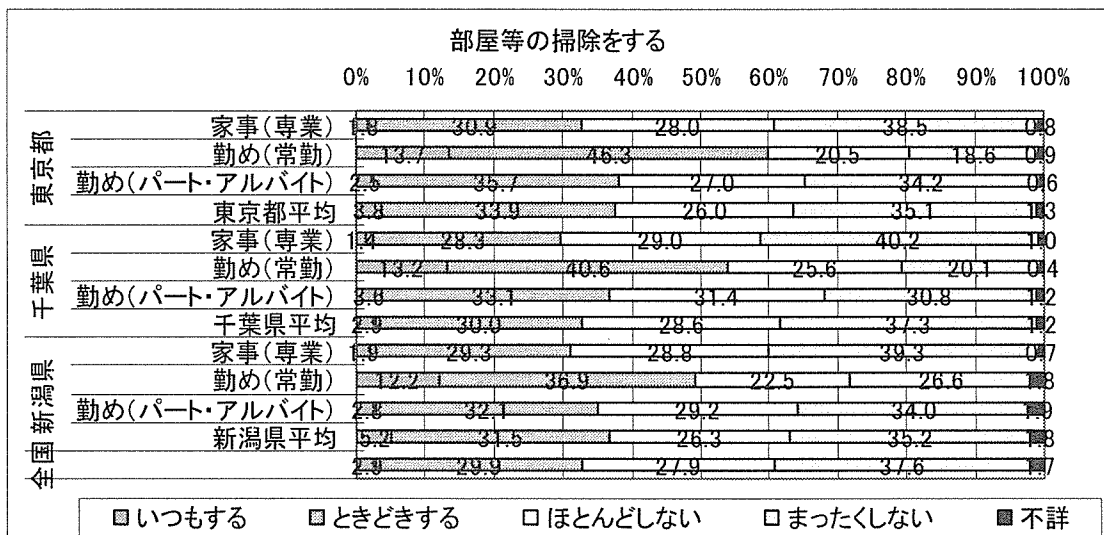


図5 母の就業状況別にみた父の家事分担状況（第2回）





【平日の主な保育者の実態と変化】

第1回では、特に都市部の常勤層は育児休業中の関係もあり、7～8割弱の母親が主な保育者になっていると思われる。また、都市部と新潟県ともに、パート・アルバイト層の2～3割弱が保育所を利用している。常勤とパート・アルバイト層で、祖母と回答した割合を見ると、新潟県では4～5割弱、千葉県でも1～2割あり、東京都とは対照的である(表9①)。

第2回では、特に都市部の常勤とパート・アルバイト層で保育所の割合が大きく増加する。一方で、新潟県の常勤とパート・アルバイト層は、保育所の割合が増加しているものの、都市部に比べるとその伸びはゆるやかである。第1回と同様、祖母の割合が一定数存在している(表9②)。

第3回では、保育所や幼稚園の利用がより拡大する。常勤層では都市部で8～9割弱の利用がみられる。また、都市部の専業主婦層では母の回答率が9割弱と高く、一方の新潟県は7割弱である(表9③④)。新潟県では、専業主婦でも保育所の利用がみられる点特徴的であり、都市部と異なり、保育の利用率が高い(図6)。

表9 平日の主な保育者の変化

①第1回 平日の主な保育者

	母	父	祖母	祖父	保育所の保育士(保母・保父)	保育ママさんやベビーシッター	その他	不詳	合計
東京都	99.9	—	0.0	—	—	—	0.1	—	100.0
助め(常勤)	73.6	0.8	4.0	0.2	19.3	1.6	0.5	0.2	100.0
助め(パート・アルバイト)	59.1	1.3	6.3	—	25.3	6.7	1.9	—	100.0
東京層平均	93.0	0.2	1.2	0.0	4.7	0.6	0.2	—	100.0
千葉県	99.8	—	0.1	—	—	—	—	0.1	100.0
助め(常勤)	76.3	—	12.3	—	10.0	0.8	—	0.4	100.0
助め(パート・アルバイト)	58.0	—	21.7	2.9	12.4	—	—	—	100.0
千葉層平均	99.0	—	2.6	0.1	1.9	0.2	—	0.2	100.0
新潟県	99.6	—	0.4	—	—	—	—	—	100.0
助め(常勤)	49.8	0.4	41.8	0.4	4.4	1.2	2.0	—	100.0
助め(パート・アルバイト)	29.3	—	48.8	—	18.5	—	—	2.4	100.0
新潟層平均	82.0	0.1	14.4	0.2	2.2	0.3	0.6	0.1	100.0
全国	99.6	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0
助め(常勤)	67.9	0.4	15.5	0.3	12.2	0.7	0.8	0.2	100.0
助め(パート・アルバイト)	53.7	0.5	20.2	0.5	21.5	1.4	1.5	0.7	100.0
全国平均	91.8	0.1	3.7	0.1	3.6	0.2	0.3	0.2	100.0

②第2回 平日の主な保育者

	母	父	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育所・託児所の保育士(保母・保父)	保育ママさんやベビーシッター	その他	不詳	合計
東京都(専業主婦)	98.6	—	0.2	0.1	1.1	—	0.8	0.0	0.0	0.1	100.0
助め(常勤)	13.1	—	4.4	—	0.4	—	79.2	1.6	—	0.2	100.0
助め(パート・アルバイト)	36.4	0.7	5.3	—	1.2	0.3	51.6	1.5	—	0.2	100.0
東京層平均	77.8	0.2	1.3	0.2	0.5	0.1	19.2	0.5	0.1	0.2	100.0
千葉県(専業主婦)	98.8	0.1	0.1	—	0.1	—	0.6	—	—	0.3	100.0
助め(常勤)	10.2	1.6	11.9	0.4	8.6	0.8	61.9	2.0	0.4	—	100.0
助め(パート・アルバイト)	41.3	—	8.7	1.1	5.4	0.5	41.8	—	1.1	—	100.0
千葉層平均	67.9	0.2	2.4	0.3	1.6	0.2	12.6	0.2	0.1	—	100.0
新潟県(専業主婦)	96.5	0.2	0.2	—	0.5	—	2.6	—	—	—	100.0
助め(常勤)	6.3	—	25.1	1.3	32.3	2.2	28.7	0.9	2.7	0.4	100.0
助め(パート・アルバイト)	31.0	—	37.7	—	23.6	0.9	39.7	—	2.7	—	100.0
新潟層平均	62.4	0.1	8.3	0.4	12.3	0.7	14.2	0.2	1.3	0.1	100.0
全国	98.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	1.2	0.0	0.0	0.1	100.0
助め(常勤)	11.0	0.6	13.2	0.7	11.6	0.6	60.5	0.8	0.9	0.2	100.0
助め(パート・アルバイト)	38.3	0.2	7.8	0.5	5.6	0.3	46.1	0.4	0.8	0.2	100.0
全国平均	77.1	0.2	3.1	0.2	2.6	0.2	16.1	0.2	0.3	0.2	100.0

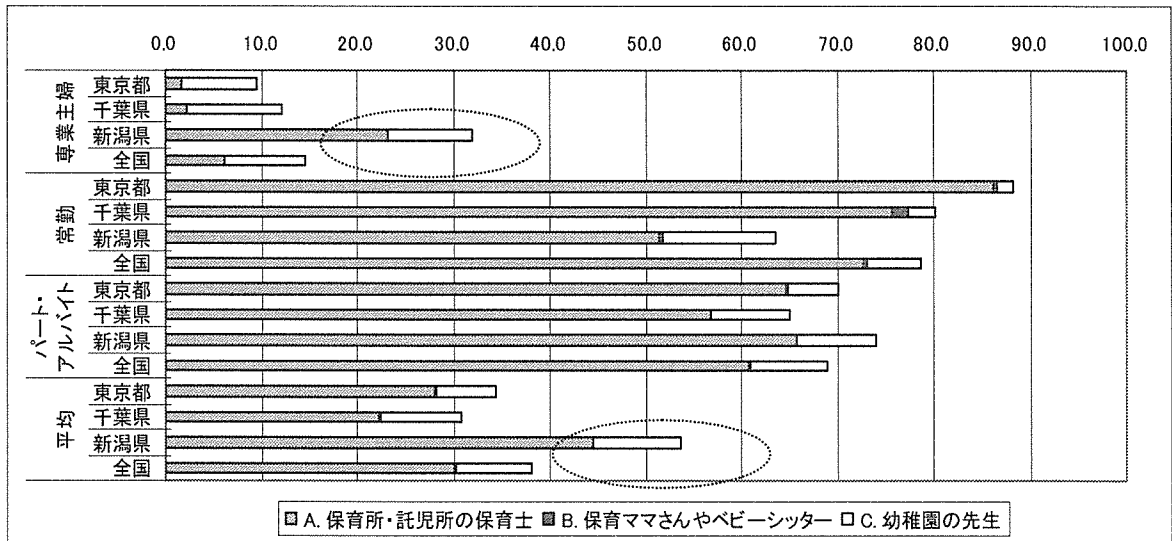
③第4回 平日の主な保育者

	母	父	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育所・託児所の保育士(保母・保父)	保育ママさんやベビーシッター	幼稚園の先生	その他	不詳	合計
東京都(専業主婦)	99.2	0.2	0.1	—	0.1	0.1	1.7	—	—	0.2	0.6	100.0
助め(常勤)	8.4	0.4	2.8	0.4	0.7	—	82.2	0.4	1.7	—	1.1	100.0
助め(パート・アルバイト)	26.3	0.4	1.3	0.4	0.6	—	64.6	0.2	5.2	0.6	0.6	100.0
東京層平均	63.1	0.3	0.8	0.1	0.3	0.0	28.1	0.1	6.2	0.3	0.8	100.0
千葉県(専業主婦)	87.8	0.2	0.3	—	0.2	—	2.2	—	—	—	0.3	100.0
助め(常勤)	6.2	0.8	6.2	0.8	5.3	0.4	78.3	1.6	2.9	—	—	100.0
助め(パート・アルバイト)	25.6	0.3	5.0	—	2.7	0.3	58.8	—	3.3	0.7	—	100.0
千葉層平均	64.8	0.4	2.0	0.1	1.3	0.1	22.2	0.2	8.4	0.1	0.3	100.0
新潟県(専業主婦)	87.4	—	—	—	—	0.4	23.7	—	—	—	—	100.0
助め(常勤)	7.3	0.5	15.8	0.5	14.1	—	51.4	0.5	11.8	0.5	—	100.0
助め(パート・アルバイト)	14.4	1.0	3.8	—	5.8	—	65.9	—	8.2	1.0	—	100.0
新潟層平均	34.5	0.4	4.7	0.1	5.8	0.1	44.4	0.1	9.2	0.6	—	100.0
全国	84.5	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	6.2	0.0	8.4	0.1	0.4	100.0
助め(常勤)	7.2	0.5	6.5	0.3	5.8	0.2	72.8	0.3	5.7	0.2	0.6	100.0
助め(パート・アルバイト)	23.6	0.2	3.2	0.2	2.4	0.2	60.8	0.1	8.0	0.4	0.8	100.0
全国平均	57.3	0.2	1.8	0.1	1.6	0.1	30.2	0.1	7.9	0.2	0.5	100.0

④第4回 保育と幼稚園利用率

	A. 保育所・託児所の保育士	B. 保育ママさんやベビーシッター	C. 幼稚園の先生	利用率合計(A+B+C)
東京都(専業主婦)	1.7	—	7.9	9.6
助め(常勤)	86.2	0.4	1.7	88.3
助め(パート・アルバイト)	64.6	0.2	5.2	70.0
東京層平均	28.1	0.1	6.2	34.4
千葉県(専業主婦)	2.2	—	9.9	12.1
助め(常勤)	75.7	1.6	2.9	80.2
助め(パート・アルバイト)	56.8	—	8.3	65.1
千葉層平均	22.2	0.2	8.4	30.8
新潟県(専業主婦)	23.2	—	8.7	31.9
助め(常勤)	51.4	0.5	11.8	63.6
助め(パート・アルバイト)	85.9	—	8.2	74.0
新潟層平均	44.4	0.1	9.2	53.7
全国	6.2	0.0	8.4	14.6
助め(常勤)	72.8	0.3	5.7	78.8
助め(パート・アルバイト)	60.8	0.1	9.0	69.9
全国平均	30.2	0.1	7.9	38.1

図6 母親の就業別に見た保育や幼稚園の利用率（第4回）



【目標4：特別な支援を必要とする子どもや家庭の自立を促進する基盤づくり】⁵
 (3)ひとり親家庭の自立の推進
 に関連した指標

「すべての子どもや家庭への支援」という理念のもとで、ひとり親家庭や障害をもつ子どもやその親への支援の充実が求められている。

ひとり親家庭施策との関連でいえば、出生児調査では同居者の実態を毎回たずねており、そこからひとり親家庭の実態を探る可能性があると思われる。

【ひとり親家庭の実態】

サンプルについて

「ひとり親家庭」という際、4つの層が想定される。すなわち、母子世帯と父子世帯、そして、祖父母等他の成員との同居の有無から、4つの組み合わせがある。

出生児調査の設問の関係上、本稿では、父と同居あり／なしを手がかりにする。また、他の成員と同居なし（＝母子のみの層）の場合、サンプル数が限られるため、今年度の考察は他の成員と同居ありの層を扱う。

なお、これまでの都市部と新潟県との比較から、就業状況、働き方、祖父母の関わり、保育利用に大きな違いが見られたことを確認してきた。よって、ここの分析では第4回調査のサンプルをある程度コントロールしたい。今年度の分析では、新潟県をサンプルから除外し、都市部（東京都・千葉県）のみを扱う。就業状況をコントロールし、常勤層とパート・アルバイトに絞る。

⁵ 目標4の「(1)児童虐待防止対策の推進」については、「目標1：地域で安心して子育てができる新たなしくみづくり」で行った子育て不安や負担に関する意識分析とも重複するのでここでは割愛する。なお、育児不安の程度の測定にあたっての諸問題については、別稿（「何への＜不安／悩み／負担＞なのか？」）で検討を行っている。

＊就業状況＊

父と同居なし層は、同居あり層に比べて、常勤の比率が約 2.7 倍、パート・アルバイトが約 3 倍である。それに対して、専業主婦の比率が約 1 / 7 と少ない (表 1 0)。

常勤層、パート・アルバイト層に絞ってその労働時間を見ると、40 時間以上 60 時間未満の比率が約 1.4 倍と高くなっている (表 1 1)。

表 1 0 就業状況 (第 4 回千葉県+東京都)

	家事(専業)	無職	学生	勤め(常勤)	勤め(パート・アルバイト)	自営業・家業	内職	その他	不詳	合計
父と同居あり	3171	219	8	709	759	264	77	44	83	5334
	59.4	4.1	0.1	13.3	14.2	4.9	1.4	0.8	1.6	100.0
父と同居なし	17	11	2	69	82	8	1	2	3	195
	8.7	5.6	1.0	35.4	42.1	4.1	0.5	1.0	1.5	100.0

表 1 1 労働時間 (常勤層、パート・アルバイト層)

	なし	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上	労働時間 不詳	合計
父と同居あり	4.8	21.7	43.1	26.8	1.6	1.9	100.0
父と同居なし	1.3	7.3	50.3	37.1	0.7	3.3	100.0
平均	4.5	20.4	43.7	27.8	1.5	2.0	100.0

＊子育て意識＊

育児不安や負担感をみると、おおむね父と同居なし層の方が、同居あり層よりも高い。特に、子どもの預け先に対する不足感が高くなっている (表 1 2)。

表 1 2 子育て意識 (常勤層・パート・アルバイト層)

	父と同居あり	父と同居なし	平均	合計
自分の自由な時間が持てない	54.9	45.1	50.0	100.0
	61.6	38.4	50.0	100.0
	55.5	44.5	50.0	100.0
仕事や家事が十分にできない	30.7	69.3	50.0	100.0
	34.4	65.6	50.0	100.0
	31.1	68.9	50.0	100.0
気持ちに余裕をもって子どもに接することができない	22.3	77.7	50.0	100.0
	23.8	76.2	50.0	100.0
	23.4	76.6	50.0	100.0
目が離せないのが気が休まらない	13.6	86.4	50.0	100.0
	16.6	83.4	50.0	100.0
	13.9	86.1	50.0	100.0
配偶者が育児に参加してくれない	7.9	92.1	50.0	100.0
	6.0	94.0	50.0	100.0
	7.7	92.3	50.0	100.0
子育てによる身体の疲れが大きい	31.7	68.3	50.0	100.0
	26.5	73.5	50.0	100.0
	31.2	68.8	50.0	100.0
子育てで出費がかさむ	27.9	72.1	50.0	100.0
	23.5	76.5	50.0	100.0
	28.0	72.0	50.0	100.0
子どもを一時的に預けたい時にあずけ先がない	6.9	93.1	50.0	100.0
	14.6	85.4	50.0	100.0
	7.7	92.3	50.0	100.0
子どもが急病の時診てくれる医者が近くにいない	3.1	96.9	50.0	100.0
	3.3	96.7	50.0	100.0
	3.1	96.9	50.0	100.0
しつけのしかたが家族内で一致していない	12.1	87.9	50.0	100.0
	11.3	88.7	50.0	100.0
	12.0	88.0	50.0	100.0
子どもをもつ親同士の関係がうまくいかない	1.0	99.0	50.0	100.0
	6.7	93.3	50.0	100.0
	1.0	99.0	50.0	100.0
子どもについてまわりの目や評価が気になる	6.5	93.5	50.0	100.0
	6.6	93.4	50.0	100.0
	6.5	93.5	50.0	100.0
子どもが言うことを聞かない	24.9	75.1	50.0	100.0
	31.1	68.9	50.0	100.0
	25.5	74.5	50.0	100.0
子どもが病気がちである	3.6	96.4	50.0	100.0
	4.0	96.0	50.0	100.0
	3.8	96.2	50.0	100.0
子どもの成長の度合いが気になる	5.6	94.4	50.0	100.0
	9.9	90.1	50.0	100.0
	6.0	94.0	50.0	100.0
しつけのしかたがわからない	6.5	93.5	50.0	100.0
	7.3	92.7	50.0	100.0
	6.5	93.5	50.0	100.0
子どもを好きになれない	0.3	99.7	50.0	100.0
	0.7	99.3	50.0	100.0
	0.4	99.6	50.0	100.0
子どもが保育所・幼稚園に行きたがらない	3.1	96.9	50.0	100.0
	7.3	92.7	50.0	100.0
	3.5	96.5	50.0	100.0

+ p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

子育て費用

所得に占める子育て費用の割合が10～30%未満の場合、父と同居なし層はあり層の約2.4倍である。30%以上の倍は約2.5倍となっている。上記の経済的負担感では「子育てで出費がかさむ」という比率が顕著に高いわけではなかったが、経済的な実態を見ると、経済的な面での困難が浮かび上がってくる（表13）。

表13 子育て費用の割合

	3%未満	3～5%未満	5～10%未満	10～30%未満	30%以上	不詳	合計
父と同居あり	19.3	18.9	42.2	15.4	3.7	0.5	100.0
父と同居なし	18.2	3.4	27.3	37.5	9.1	4.5	100.0
合計	19.2	18.0	41.4	16.6	4.0	0.7	100.0

3. 行動計画見直しのタイミングを見据えたパネル調査活用の課題

第一に、ヒアリング調査でもあったように、出生児調査は地域の次世代育成支援政策の立案や実行のために基礎的、かつ重要なデータの宝庫である。各都道府県ごとの分析結果の発信や共有化など、自治体の少子化対策担当者も強く期待している現状が浮かび上がってきた。たとえば、第1～5回目のデータが蓄積された現在、次年度にワークショップ開催や資料提供を行うなど、より具体的な動きへとつなげていくこともできるのではないだろうか。

第二に、政策変数と、本稿で見てきた子育て行動・意識の変化との関係の検討である。行動計画では、次世代育成支援事業の量的拡大に関する目標数値が設定されている。施設数や事業数の目標数値が中心となっている。本稿でみてきた子育て行動・意識は、個人の属性、家庭環境、労働環境、地域環境など、様々な要因が絡み合ったものであり、自治体の行う次世代育成支援事業と子育て行動・意識との直接的な因果関係を導くことは困難が付きまとう。ただ、子どもを産み、育てにくい環境の改善という間接的な意味で、その阻害要因を取り除くための施策が、子育て行動や意識へいかなる意味を持っているのか。次年度は政策と行動・意識との関連の検討を課題としたい。

第三に、次年度の分析課題として、「障害をもつ子どもと親の実態」についての検討があげられる。障害児施策との関連でいえば、出生児調査では、子どもの病気について第2～4回までたずねており、そこで「先天性の病気」と回答した層に焦点をあてた分析により、「障害をもつ子どもと親の実態把握」にアプローチすることができるのではないかと考えられる。「先天性の病気」なし/ありのみでの分析よりはむしろ、就業状況等をコントロールした分析が可能性として考えられる。ちなみに、第2回の出生児調査では、「先天性の病気」なし(42,963人)/あり(962人)であるが、母親の就業状況をコントロールすると、専業主婦層では、「先天性の病気」なし(27,741人)、あり(638人)、常勤層では「先天性の病気」なし(6,645人)、あり(141人)となる。「障害をもつ子どもと親の実態把握」について、就業状況、子育て意識、相談先、子育て費用についての検討は次年度の重要な課題としたい。

補遺：本研究の実施にあたり、ヒアリングにご協力いただいた自治体の担当者のみなさまに心より感謝申し上げます。